

就職超氷河期——政府の責任で 大企業に追加採用迫れ

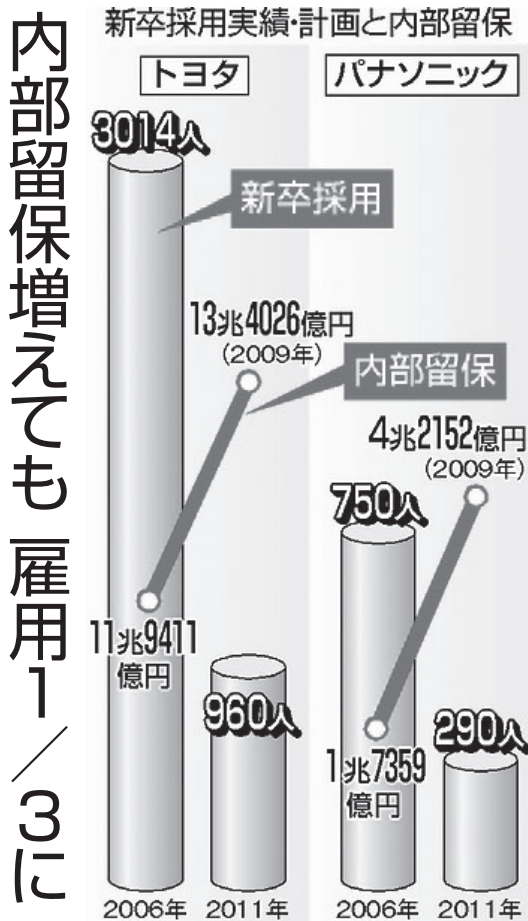
日本共産党が国会で提案

日本共産党の宮本岳志議員は2月4日の衆院予算委員会で、深刻な学生の就職難問題を取り上げ、採用増などを大企業に働きかけ、政府の責任で就職難解決を図るよう求めました。

政府は就職難の原因を「学生の大企業志向などの求人と求職のミスマッチ」など、あたかも学生に責任があるかのように言っています。しかし、大企業自身が左グラフのように採用を大幅に減らしています。

大企業は、エコカー補助金(約6千億円)やエコポイント事業(約7千億円)の恩恵を受け、リーマン・ショック前にまで業績を回復させています。宮本氏は「国民の税金で巨額の支援を受けて業績を回復させた大企業が採用は大幅に減らしたまま。こんなことは許されない」と告発。244兆円もの大企業の内部留保(ため込み金)の0・2%を取り崩すだけでも未内定学生12万6千人の給与がまかなえると提案しました。

枝野幸男官房長官は、「体力のある企業にはできるだけ追加採用を考えるようお願いしている」と答えました。



大企業にモノが言える政治へ

若者の社会人としての第一歩が失業者という社会でよいわけではありません。

対策が急務です。そのためにも大企業に国民の立場でキッパリモノが言える日本共産党をのばしてください。

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2011年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

詳しくは日本共産党ホームページで
<http://www.jcp.or.jp/>